

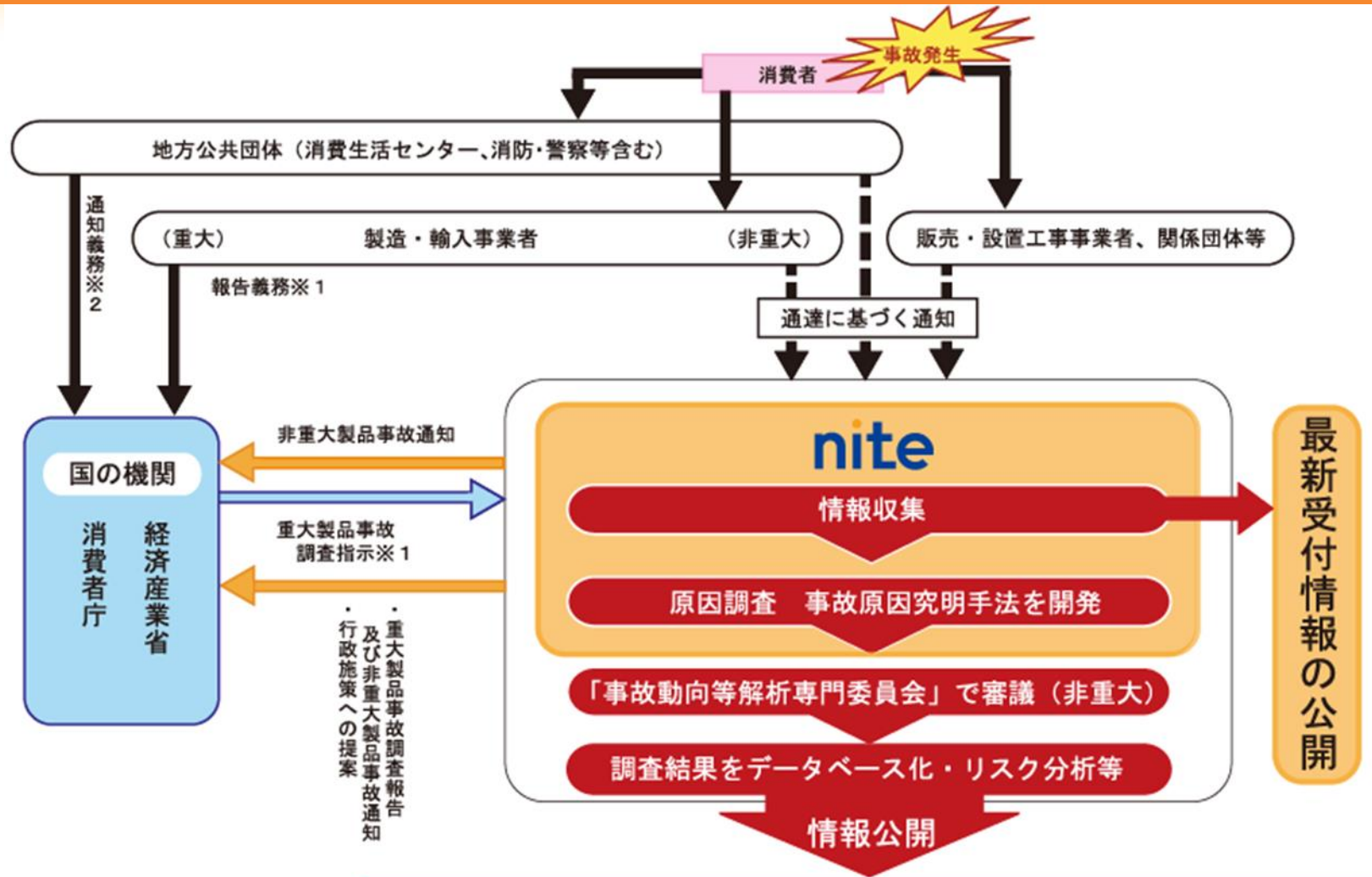
平成27年度事故情報収集調査結果について ～事故調査結果からみえる製品事故動向～

製品安全センター
リスク評価広報課
穴井 美穂子

目次

1. 製品事故情報収集制度の概要
2. 製品事故情報の収集結果
3. 製品事故情報の調査結果
4. NITEの製品安全に関する様々な取り組み

1. 製品事故情報収集制度の概要



※1…消費生活用製品安全法（消安法）
 ※2…消費者安全法（安全法）



注意喚起のための冊子やリーフレット等の発行



インターネット等による情報提供、メールマガジンの配信



講師派遣、啓発セミナー等の開催

プレス発表

消費生活用製品安全法における重大製品事故とは、死亡事故のほか、治療に要する期間が30日以上を負傷・疾病、後遺障害事故、一酸化炭素中毒及び火災事故で、非重大製品事故はそれ以外の事故です。

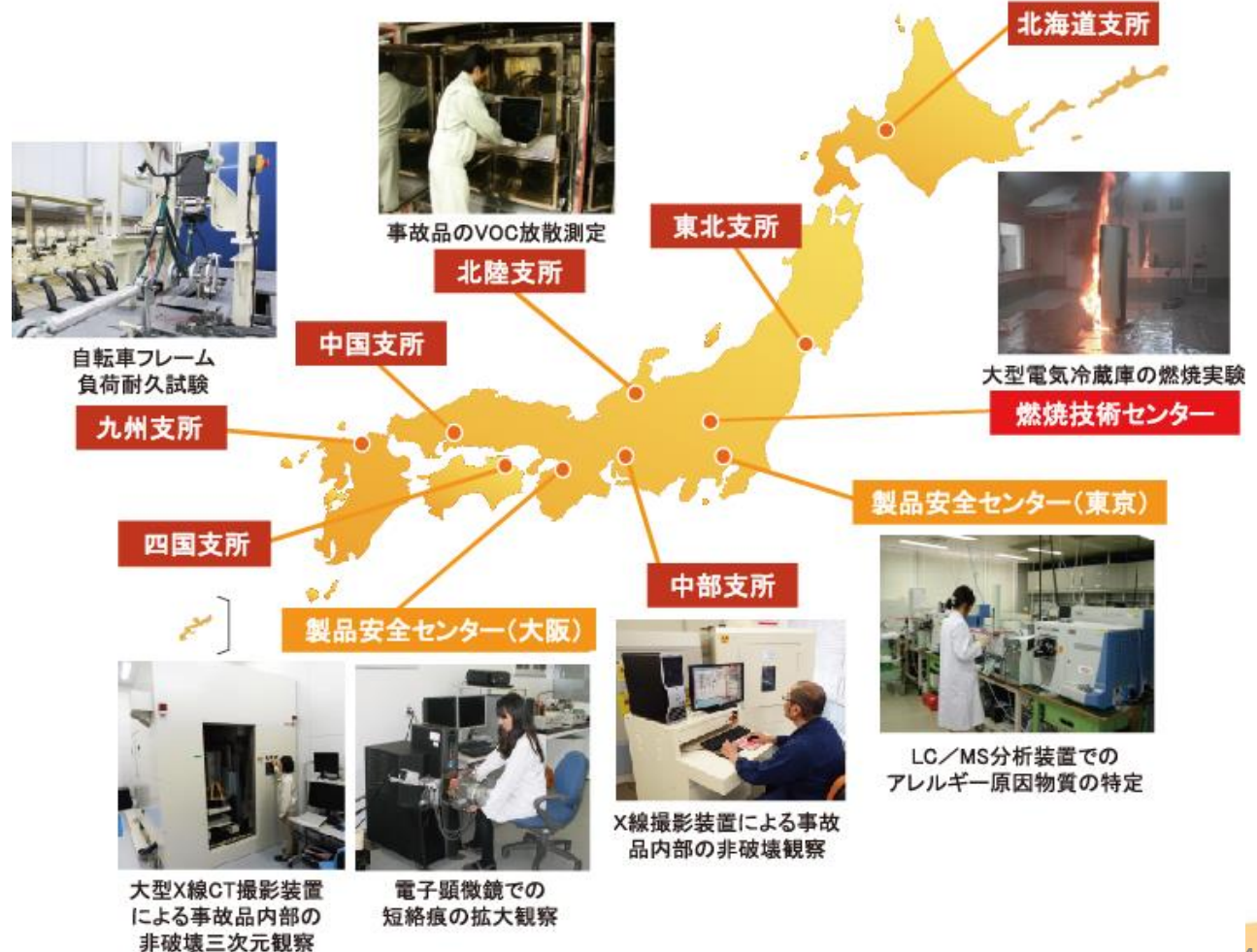
NITEの製品安全業務実施体制

全国組織を活用して事故情報の正確で迅速な収集に努め、また各支所の特長を活かし事故原因の究明や解析を行っています。また、消費生活用製品安全法等の製品安全4法に基づく立入検査を実施しています。

様々な分野の技術者が結集。
約120人のスタッフが全国10か所で事故原因を究明。



大阪新事業所

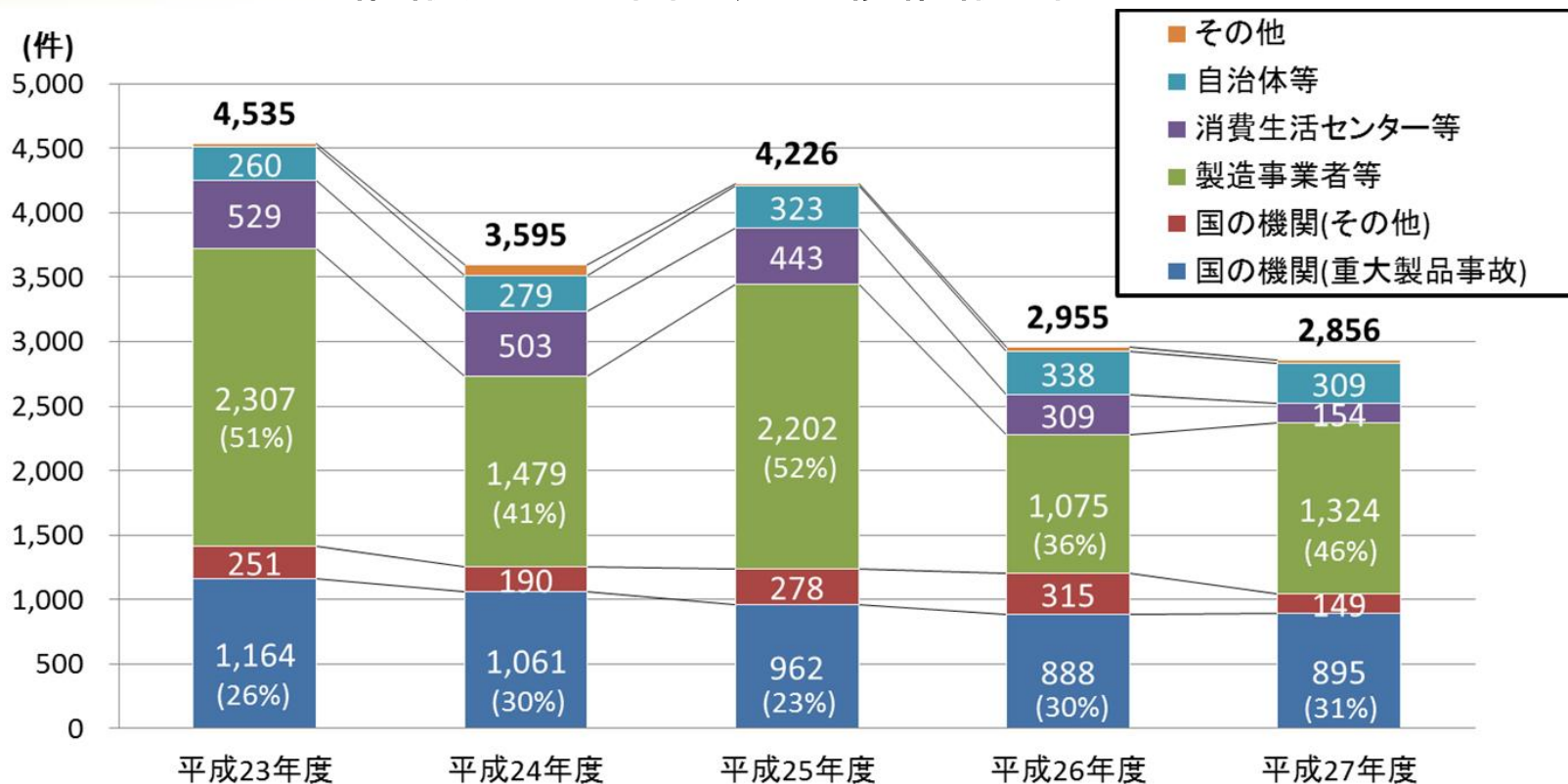


2. 製品事故情報の収集結果

* 事故情報収集件数等の数値については、平成28年8月1日現在の数値。

製品事故情報の収集結果(1)

情報源別収集件数(重複情報を含む)



情報源		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国の機関	重大製品事故	1,164	1,061	962	888	895
	その他	251	190	278	315	149
製造事業者等		2,307	1,479	2,202	1,075	1,324
消費生活センター等		529	503	443	309	154
自治体等		260	279	323	338	309
その他		24	83	18	30	25
合計		4,535	3,595	4,226	2,955	2,856

※集計:平成28年8月1日現在

製品事故情報の収集結果(2)

製品区分別収集件数(重複情報を除く)

製品区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度 品目の比率
01.家庭用電気製品	2,307	1,381	1,424	1,233	(注1) 1,538	63.0%
02.台所・食卓用品	79	(注4) 177	88	75	19	0.8%
03.燃焼器具	705	597	783	623	469	19.2%
04.家具・住宅用品	304	241	224	133	107	4.4%
05.乗物・乗物用品	168	99	110	89	73	3.0%
06.身のまわり品	198	(注5) 414	183	131	80	3.3%
07.保健衛生用品	21	23	20	20	8	0.3%
08.レジャー用品	73	56	51	47	49	2.0%
09.乳幼児用品	21	14	(注3) 673	15	10	0.4%
10.繊維製品	25	25	15	10	(注2) 88	3.6%
11.その他	0	0	1	1	0	0.0%
合計	3,901	3,027	3,572	2,377	2,441	100%

注1:パソコン 342件含む

注2:女性用ズボン 80件含む

注3:乳母車 659件含む

注4:ガラスコップ 78件含む

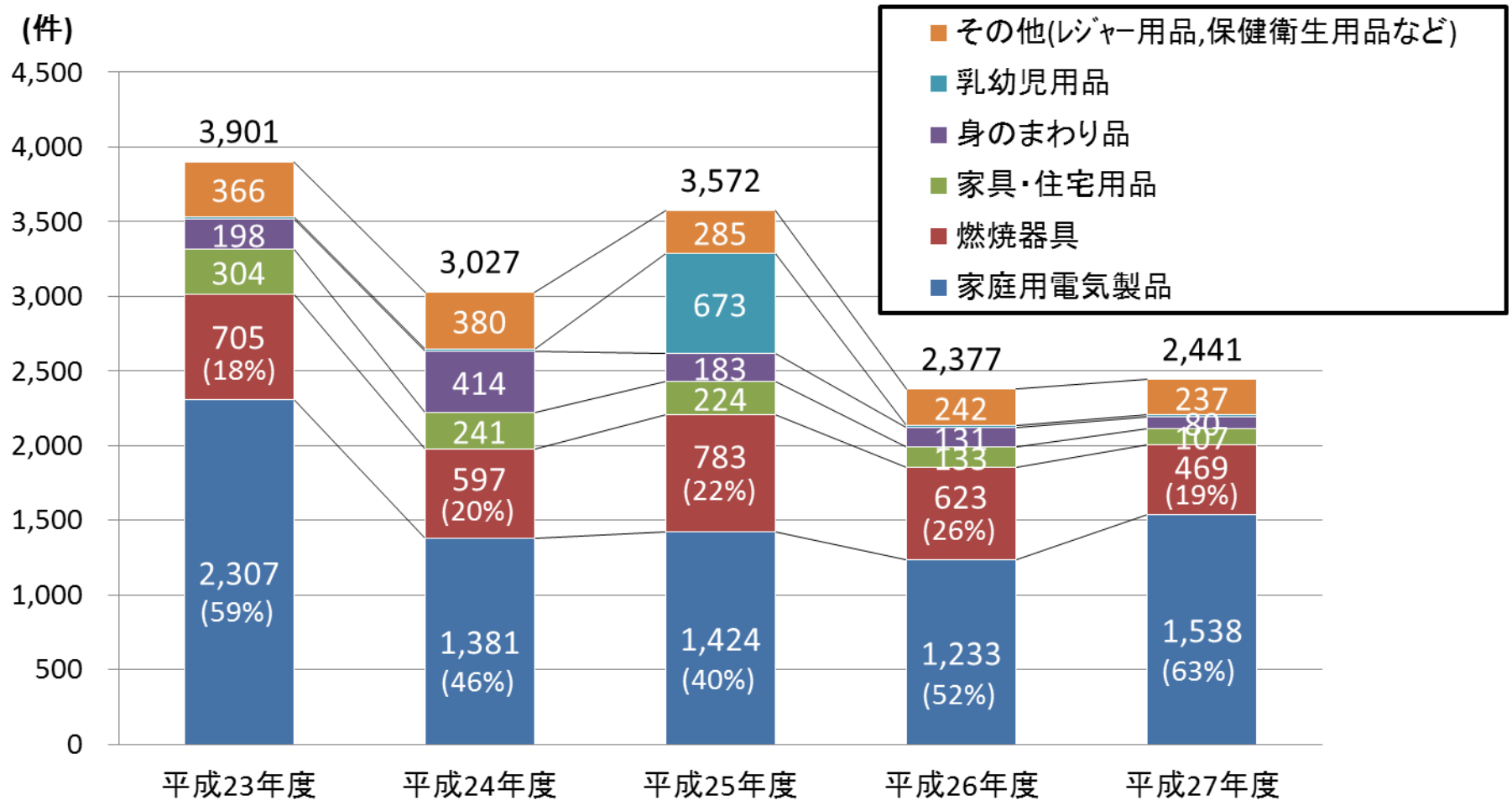
注5:乾電池 254件含む

※いずれも同一事業者の同一製品による多発事故情報

※集計:平成28年8月1日現在

製品事故情報の収集結果(2)

製品区分別収集件数(重複情報を除く)



※集計:平成28年8月1日現在

製品事故情報の収集結果(3)

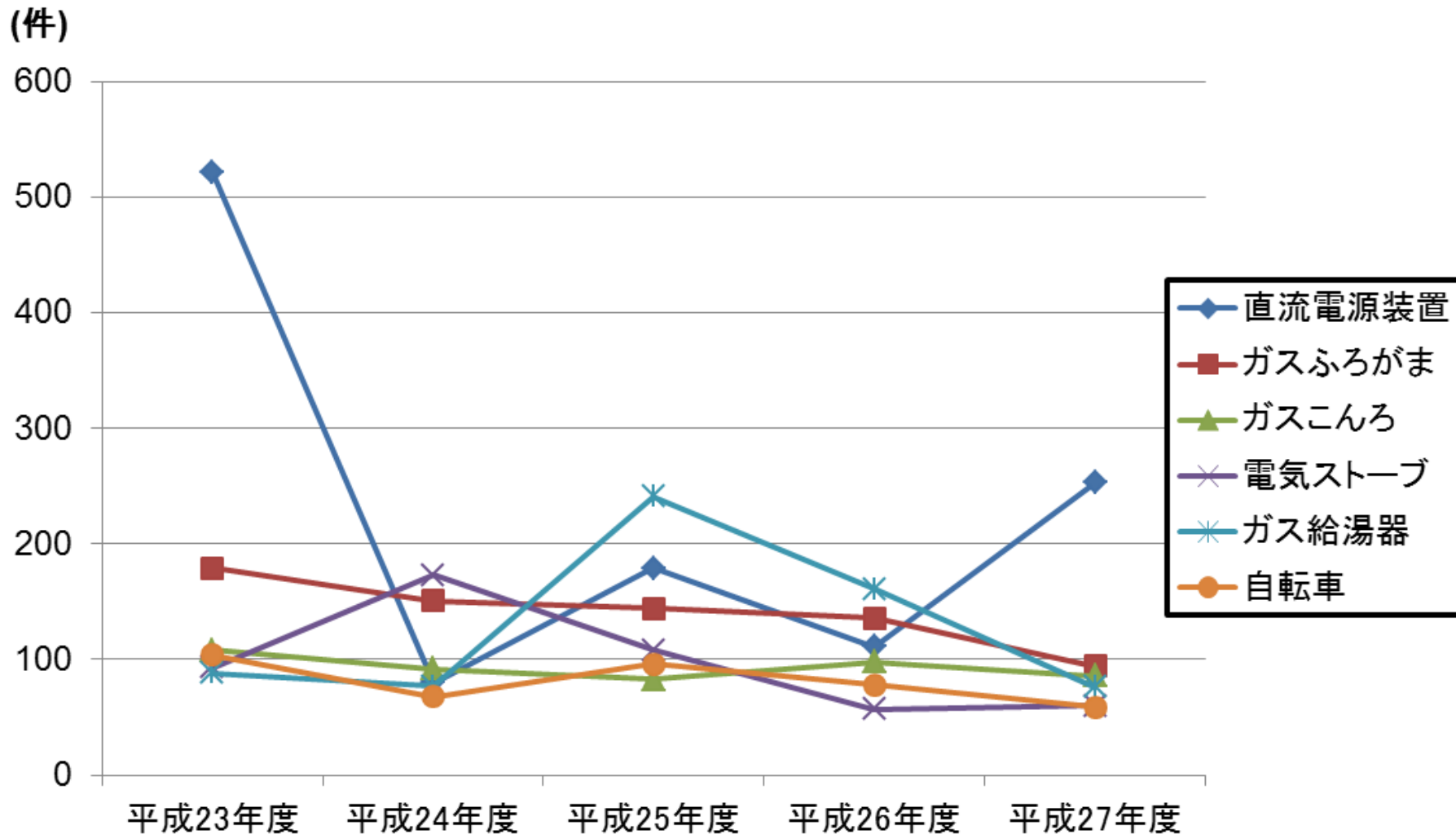
年度別の事故収集件数が多かった10製品

平成23年度 総件数3,901件		平成24年度 総件数3,027件		平成25年度 総件数3,572件		平成26年度 総件数2,377件		平成27年度 総件数2,441件	
品名	件数	品名	件数	品名	件数	品名	件数	品名	件数
直流電源装置	521 (3)	乾電池	259 (0)	乳母車	661 (0)	ガス給湯器	161 (9)	パソコン	376 (2)
パソコン周辺機器	472 (2)	電気ストーブ	173 (31)	ガス給湯器	241 (9)	ガスふろがま	136 (23)	直流電源装置	253 (6)
ガスふろがま	179 (21)	ガスふろがま	151 (24)	直流電源装置	179 (5)	直流電源装置	111 (4)	ガスふろがま	94 (13)
ガスこんろ	108 (65)	扇風機	145 (9)	ガスふろがま	144 (17)	ガスこんろ	98 (49)	ガスこんろ	86 (45)
自転車	104 (39)	ガスこんろ	92 (50)	電気ストーブ	108 (40)	自転車	78 (32)	衣類	86 (5)
電気ストーブ	93 (39)	配線器具	85 (17)	アイロン	100 (1)	スチームク リーナー	76 (0)	ガス給湯器	76 (8)
電気オーブン トースター	92 (3)	食器	83 (0)	自転車	96 (25)	照明器具	63 (29)	エアコン	75 (49)
ガス給湯器	88 (22)	直流電源装置	80 (2)	ガスこんろ	83 (49)	配線器具	61 (30)	配線器具	62 (28)
石油ストーブ	83 (68)	ガス給湯器	77 (18)	靴	69 (10)	電気ストーブ	57 (21)	電気ストーブ	60 (27)
電気フライ ヤー	78 (0)	自転車	68 (32)	エアコン	68 (48)	エアコン	56 (40)	石油ストーブ	59 (41)
								照明器具	59 (36)
								自転車	59 (29)
合計	1,818 (262)	合計	1,213 (183)	合計	1,749 (204)	合計	897 (237)	合計	1,345 (289)

※重複情報を除いた件数。()内は重大製品事故。 集計:平成28年8月1日現在

製品事故情報の収集結果(3)

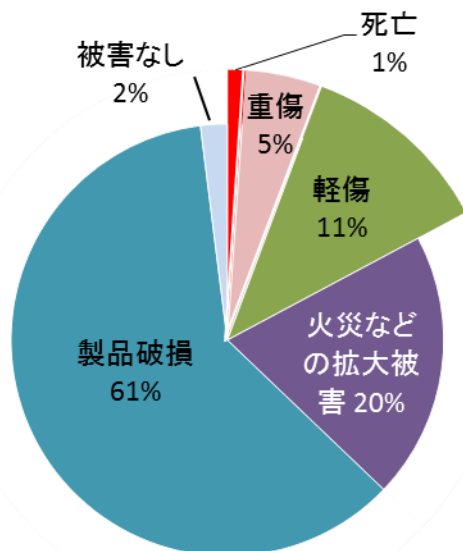
「年度別の事故収集件数が多かった10製品」に5年連続で該当する製品



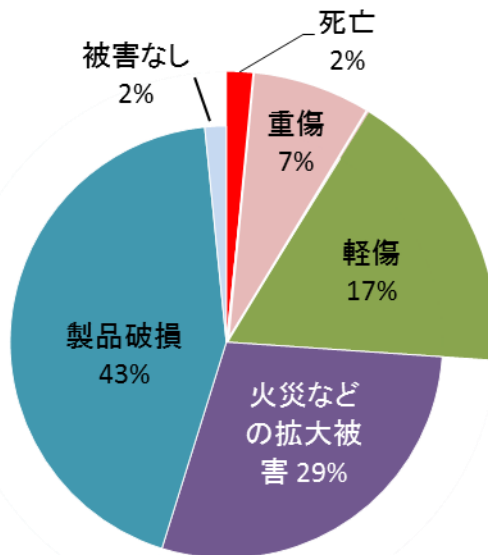
製品事故情報の収集結果(4)

年度別の被害状況

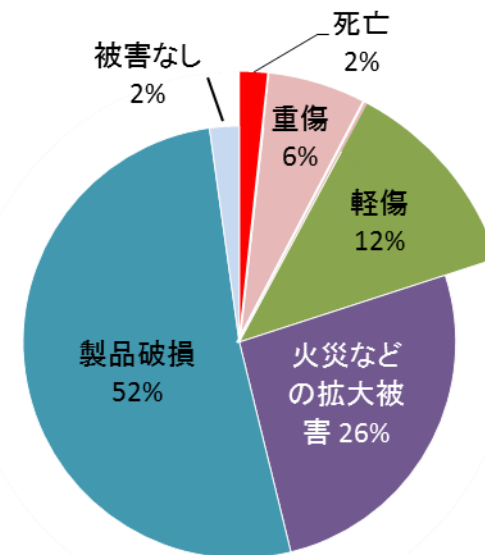
平成25年度



平成26年度



平成27年度



被害状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
人的被害	死亡	39	40	44	123
	重傷	164	170	147	481
	軽傷	411	410	297	1,118
物的被害	拡大被害	713	683	639	2,035
	製品破損	2,174	1,036	1,260	4,470
被害なし		71	38	54	163
合計		3,572	2,377	2,441	8,390

※重複情報を除いた件数 集計:平成28年8月1日現在

製品事故情報の収集結果(5)

平成27年度の製品区分別被害状況

被害状況 製品区分	人的被害が発生した事故				物的被害が発生した事故			被害なし (前年度差)	合計 (前年度差)
	死亡 (前年度差)	重傷 (前年度差)	軽傷 (前年度差)	小計 (前年度差)	拡大被害 (前年度差)	製品破損 (前年度差)	小計 (前年度差)		
01.家庭用電気製品	15	23	55	93	462	964	1,426	19	1,538
	2	▲ 3	▲ 110	▲ 111	10	398	408	8	305
02.台所・食卓用品	0	7	4	11	1	3	4	4	19
	0	▲ 3	▲ 11	▲ 14	1	▲ 43	▲ 42	0	▲ 56
03.燃焼器具	21	4	48	73	143	243	386	10	469
	8	▲ 4	▲ 8	▲ 4	▲ 49	▲ 103	▲ 152	2	▲ 154
04.家具・住宅用品	5	48	38	91	2	14	16	0	107
	▲ 5	▲ 4	▲ 12	▲ 21	▲ 4	▲ 1	▲ 5	0	▲ 26
05.乗物・乗物用品	1	33	26	60	2	6	8	5	73
	0	▲ 7	▲ 9	▲ 16	2	▲ 6	▲ 4	4	▲ 16
06.身のまわり品	2	8	14	24	27	20	47	9	80
	2	▲ 10	▲ 36	▲ 44	▲ 3	▲ 5	▲ 8	1	▲ 51
07.保健衛生用品	0	4	2	6	2	0	2	0	8
	0	0	▲ 9	▲ 9	2	▲ 5	▲ 3	0	▲ 12
08.レジャー用品	0	10	23	33	0	10	10	6	49
	▲ 1	0	9	8	▲ 2	▲ 7	▲ 9	3	2
09.乳幼児用品	0	4	6	10	0	0	0	0	10
	▲ 2	2	2	2	0	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 5
10.繊維製品	0	6	81	87	0	0	0	1	88
	0	6	71	77	0	0	0	1	78
11.その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	▲ 1	0	▲ 1	0	▲ 1
合計 (前年度差)	44	147	297	488	639	1,260	1,899	54	2,441
	4	▲ 23	▲ 113	▲ 132	▲ 44	224	180	16	64

※重複情報を除いた件数。集計:平成28年8月1日現在

3. 製品事故情報の調査結果

製品事故情報の調査結果(1)

事故原因別事故件数

事故原因区分		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重大製品事故		550	14.1%	499	16.5%	533	15.0%	484	20.6%	218	13.9%
非重大製品事故	製品に起因する事故	1,988	51.0%	1,261	41.7%	1,704	47.8%	755	32.2%	928	59.3%
	A	1,378	35.3%	1,009	33.4%	1,501	42.1%	592	25.2%	785	50.2%
	B	74	1.9%	55	1.8%	43	1.2%	25	1.1%	62	4.0%
	C	45	1.2%	33	1.1%	38	1.1%	24	1.0%	30	1.9%
	G3	491	12.6%	164	5.4%	122	3.4%	114	4.9%	51	3.3%
	製品に起因しない事故	829	21.2%	827	27.3%	756	21.2%	631	26.9%	189	12.1%
	D	72	1.8%	75	2.5%	41	1.2%	45	1.9%	13	0.8%
	E	466	11.9%	457	15.1%	432	12.1%	348	14.8%	126	8.1%
	F	291	7.5%	295	9.8%	283	7.9%	238	10.1%	50	3.2%
	事故原因が判明しないもの	533	13.7%	437	14.5%	569	16.0%	477	20.3%	230	14.7%
G1,G2	533	13.7%	437	14.5%	569	16.0%	477	20.3%	230	14.7%	
非重大製品事故 計		3,350	85.9%	2,525	83.5%	3,029	85.0%	1,863	79.4%	1,347	86.1%
重大+非重大製品事故 計		3,900	100%	3,024	100%	3,562	100%	2,347	100%	1,565	100%
調査・審議中		1	-	3	-	10	-	30	-	876	-
合計		3,901	-	3,027	-	3,572	-	2,377	-	2,441	-

重大製品事故とは、経済産業省及び消費者庁が製品起因による事故及び原因不明であると判断したものを。

製品に起因する事故

- A 専ら設計上、製造上又は表示に問題があったと考えられるもの
- B 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの
- C 製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの
- G3 製品起因であるが、その原因が不明なもの

製品に起因しない事故

- D 業者による工事、修理、又は輸送中の取扱い等に問題があったと考えられるもの
- E 専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの
- F その他製品に起因しないか、又は使用者の感受性に関係すると考えられるもの
- G1,2 原因不明、調査不能のもの

製品事故情報の調査結果(2)

製品区分別事故原因(平成27年度分)

事故原因区分 製品区分	重大製品事故	非重大製品事故											合計 (件数)	比率 (%)
		製品に起因する事故					製品に起因しない事故				原因不明	非重大製品事故		
		A	B	C	G3	小計	D	E	F	小計	G1 G2			
01.家庭用電気製品	129	631	54	12	29	726	6	43	23	72	73	871	1,000	63.9
02.台所・食卓用品	2	5	0	0	2	7	0	2	0	2	2	11	13	0.8
03.燃焼器具	53	5	0	17	8	30	5	63	21	89	124	243	296	18.9
04.家具・住宅用品	6	20	2	0	1	23	1	12	3	16	9	48	54	3.5
05.乗物・乗物用品	10	5	4	0	2	11	1	1	1	3	8	22	32	2
06.身のまわり品	9	18	2	1	7	28	0	1	2	3	5	36	45	2.9
07.保健衛生用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0.1
08.レジャー用品	5	18	0	0	2	20	0	2	0	2	6	28	33	2.1
09.乳幼児用品	2	3	0	0	0	3	0	2	0	2	0	5	7	0.5
10.繊維製品	2	80	0	0	0	80	0	0	0	0	1	81	83	5.3
11.その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(件数)	218	785	62	30	51	928	13	126	50	189	230	1,347	1,565	100%
比率(%)	13.9	50.2	4.0	1.9	3.2	59.3	0.8	8.1	3.2	12.1	14.7	86.1	100%	

重大製品事故とは、経済産業省及び消費者庁が製品起因による事故及び原因不明であると判断したもの。

製品に起因する事故

- A 専ら設計上、製造上又は表示に問題があったと考えられるもの
- B 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの
- C 製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの
- G3 製品起因であるが、その原因が不明なもの

製品に起因しない事故

- D 業者による工事、修理、又は輸送中の取扱い等に問題があったと考えられるもの
- E 専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの
- F その他製品に起因しないか、又は使用者の感受性に関係すると考えられるもの
- G1,2 原因不明、調査不能のもの

製品事故情報の調査結果(3)

「製品に起因する事故」件数の多い5製品

平成25年度に収集した事故情報 (3,562件)			平成26年度に収集した事故情報 (2,347件)			平成27年度に収集した事故情報 (1,565件)		
重大製品事故 (369件)			重大製品事故 (320件)			重大製品事故 (163件)		
品名	件数	構成比	品名	件数	構成比	品名	件数	構成比
電気洗濯機	23	6.2%	ノートパソコン	18	5.6%	ノートパソコン	11	6.7%
扇風機	22	6.0%	エアコン	17	5.3%	エアコン	9	5.5%
石油ふろがま	21	5.7%	自転車	16	5.0%	石油ふろがま	8	4.9%
エアコン	20	5.4%	照明器具	14	4.4%	照明器具	7	4.3%
電気冷蔵庫	19	5.1%	電子レンジ	13	4.1%	電気ストーブ	7	4.3%
合計	105	28.4%	合計	78	24.4%	合計	42	25.7%

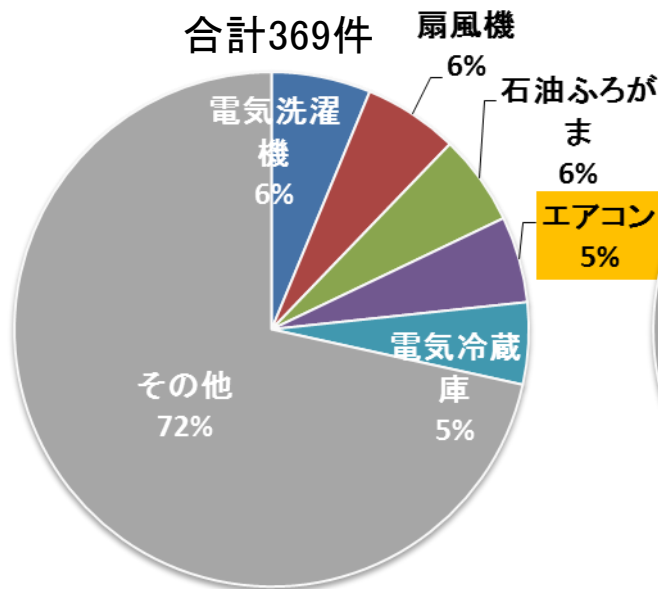
非重大製品事故 (1,704件)			非重大製品事故 (755件)			非重大製品事故 (928件)		
品名	件数	構成比	品名	件数	構成比	品名	件数	構成比
乳母車	661	38.8%	直流電源装置	99	13.1%	パソコン	364	39.2%
直流電源装置	138	8.1%	スチームクリーナー	74	9.8%	直流電源装置	194	20.9%
アイロン	97	5.7%	食器	43	5.7%	衣類	79	8.5%
靴	51	3.0%	デスクマット	29	3.8%	照明器具	14	1.5%
食器	43	2.5%	照明器具	25	3.3%	いす	14	1.5%
合計	990	58.1%	合計	270	35.7%	合計	665	71.6%

製品事故情報の調査結果(3)

重大製品事故のうち、「製品に起因する事故」が多い5製品

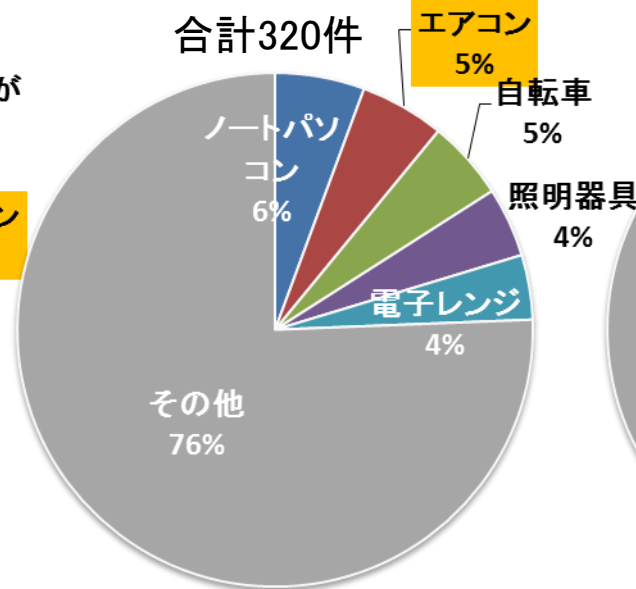
平成25年度

合計369件



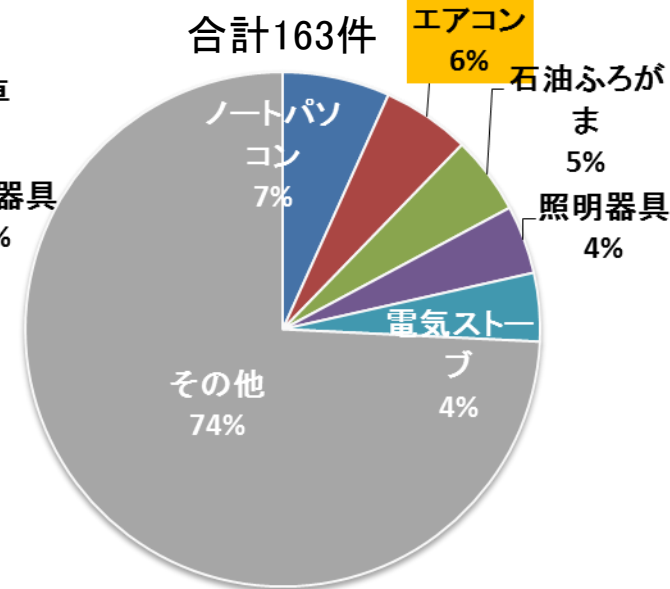
平成26年度

合計320件



平成27年度

合計163件

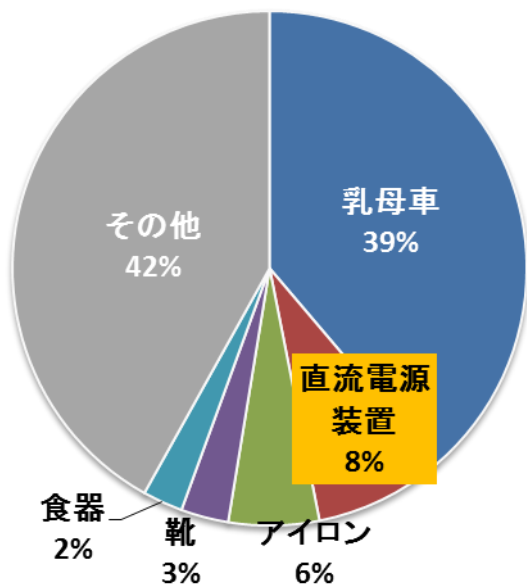


製品事故情報の調査結果(3)

非重大製品事故のうち、「製品に起因する事故」が多い5製品

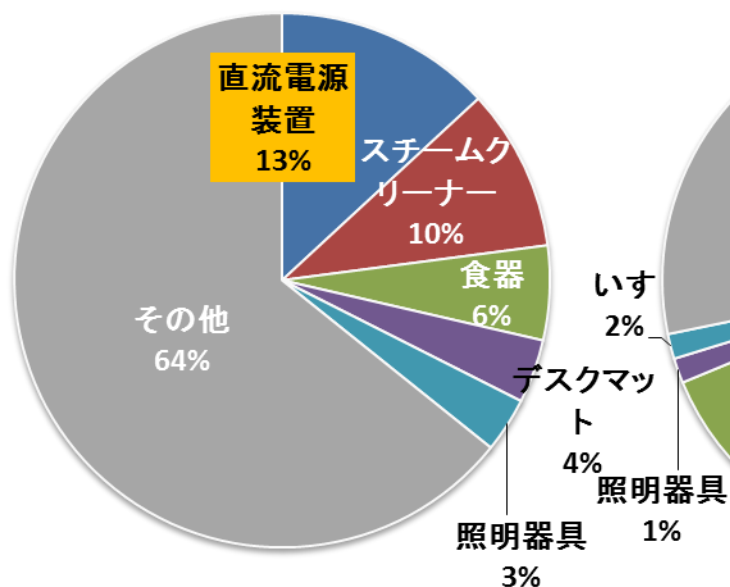
平成25年度

合計1,704件



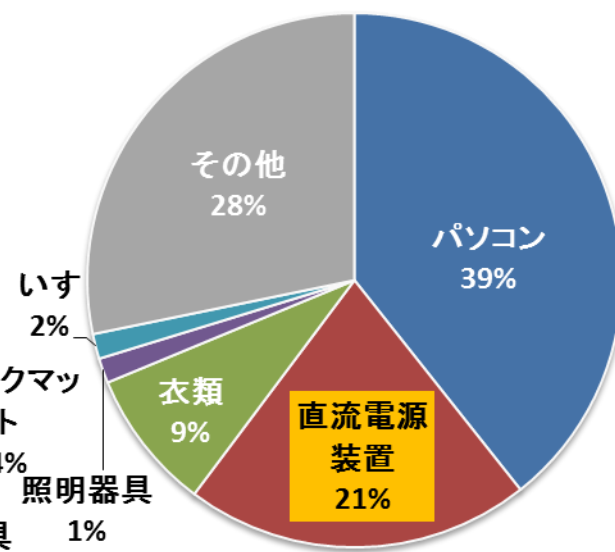
平成26年度

合計755件



平成27年度

合計928件



※重複情報・調査中を除く。集計:平成28年8月1日現在

製品事故情報の調査結果(4)

「誤使用や不注意による事故」件数の多い5製品

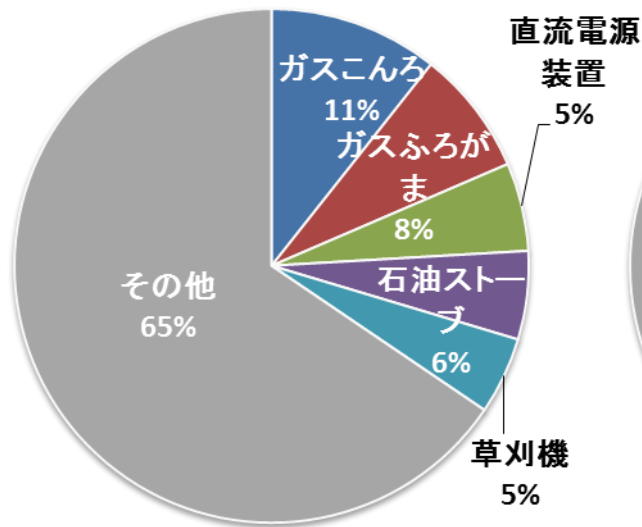
平成25年度に収集した事故情報 (432件)			平成26年度に収集した事故情報 (348件)			平成27年度に収集した事故情報 (126件)		
品名	件数	構成比	品名	件数	構成比	品名	件数	構成比
ガスこんろ	46	10.6%	ガスこんろ	57	16.4%	ガスこんろ	20	15.9%
ガスふろがま	34	7.9%	ガス栓、継手	30	8.6%	ガスふろがま	14	11.1%
直流電源装置	24	5.6%	ガスふろがま	30	8.6%	ガス栓、継手	12	9.5%
石油ストーブ	24	5.6%	配線器具	15	4.3%	はしご、脚立	6	4.8%
草刈機	21	4.9%	はしご、脚立	14	4.0%	配線器具	6	4.8%
			石油ストーブ	14	4.0%	IH調理器	6	4.8%
合計	149	34.6%	合計	160	45.9%	合計	64	50.9%

製品事故情報の調査結果(4)

「誤使用や不注意による事故」件数の多い5製品

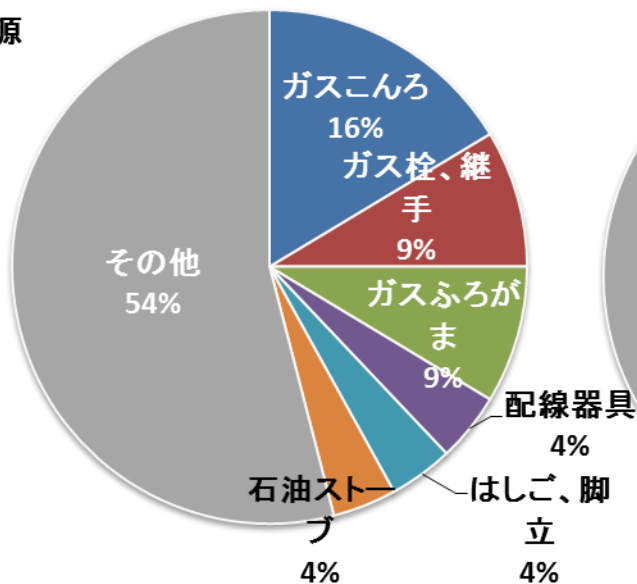
平成25年度

合計432件



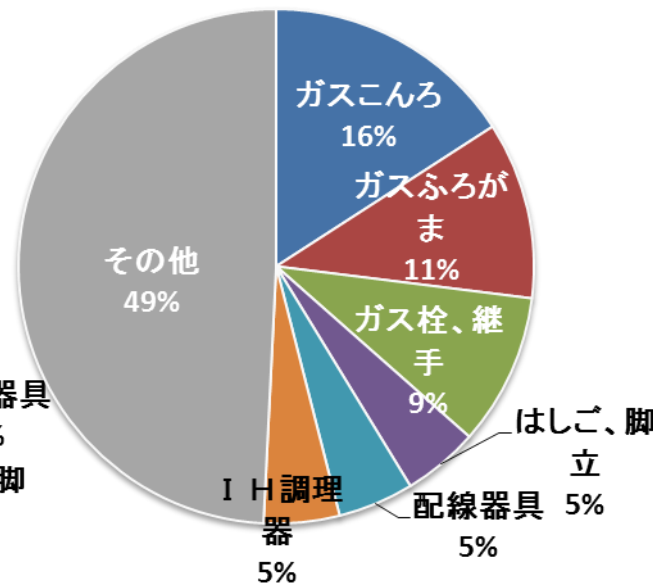
平成26年度

合計348件



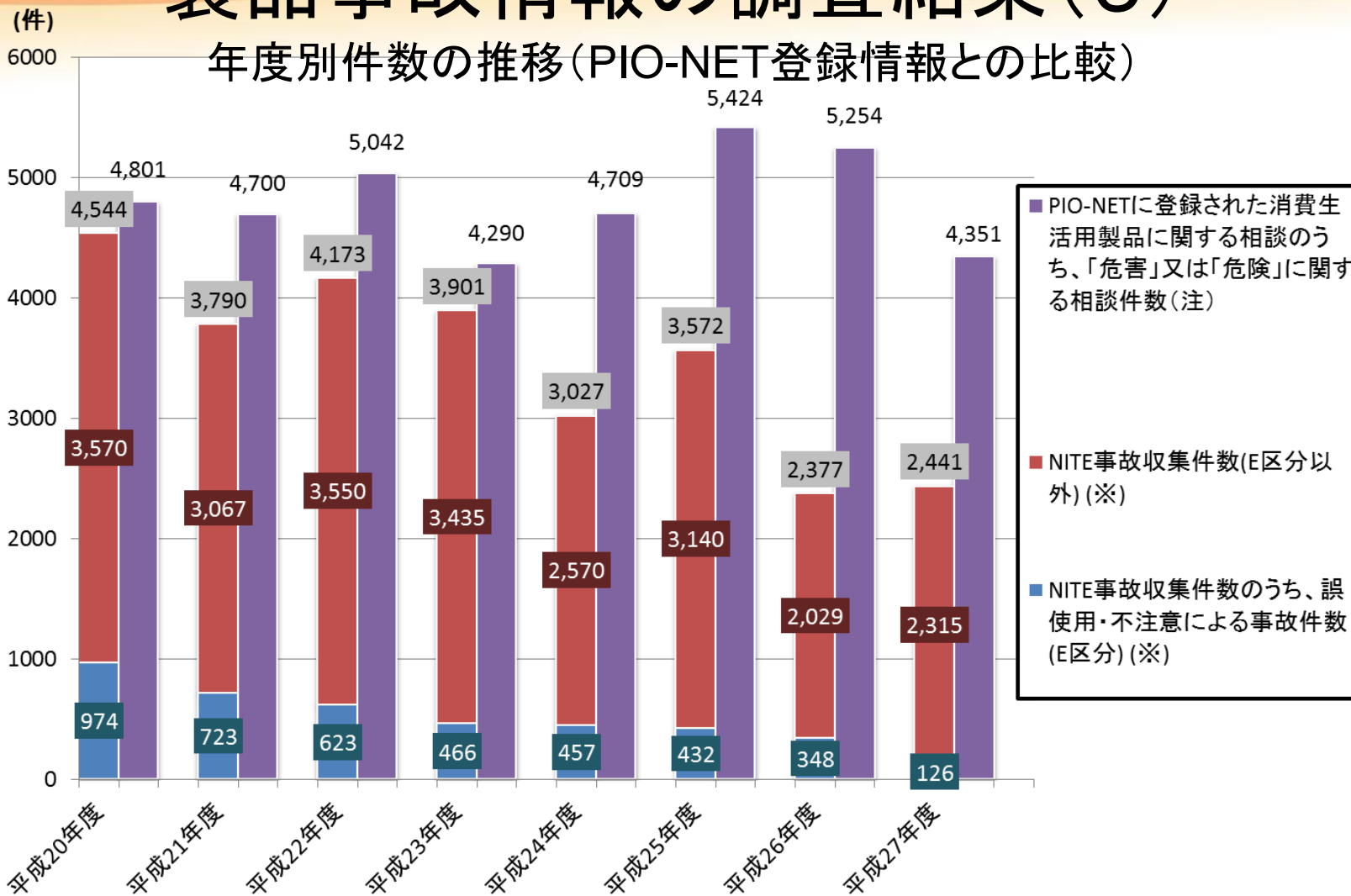
平成27年度

合計126件



製品事故情報の調査結果(5)

年度別件数の推移(PIO-NET登録情報との比較)



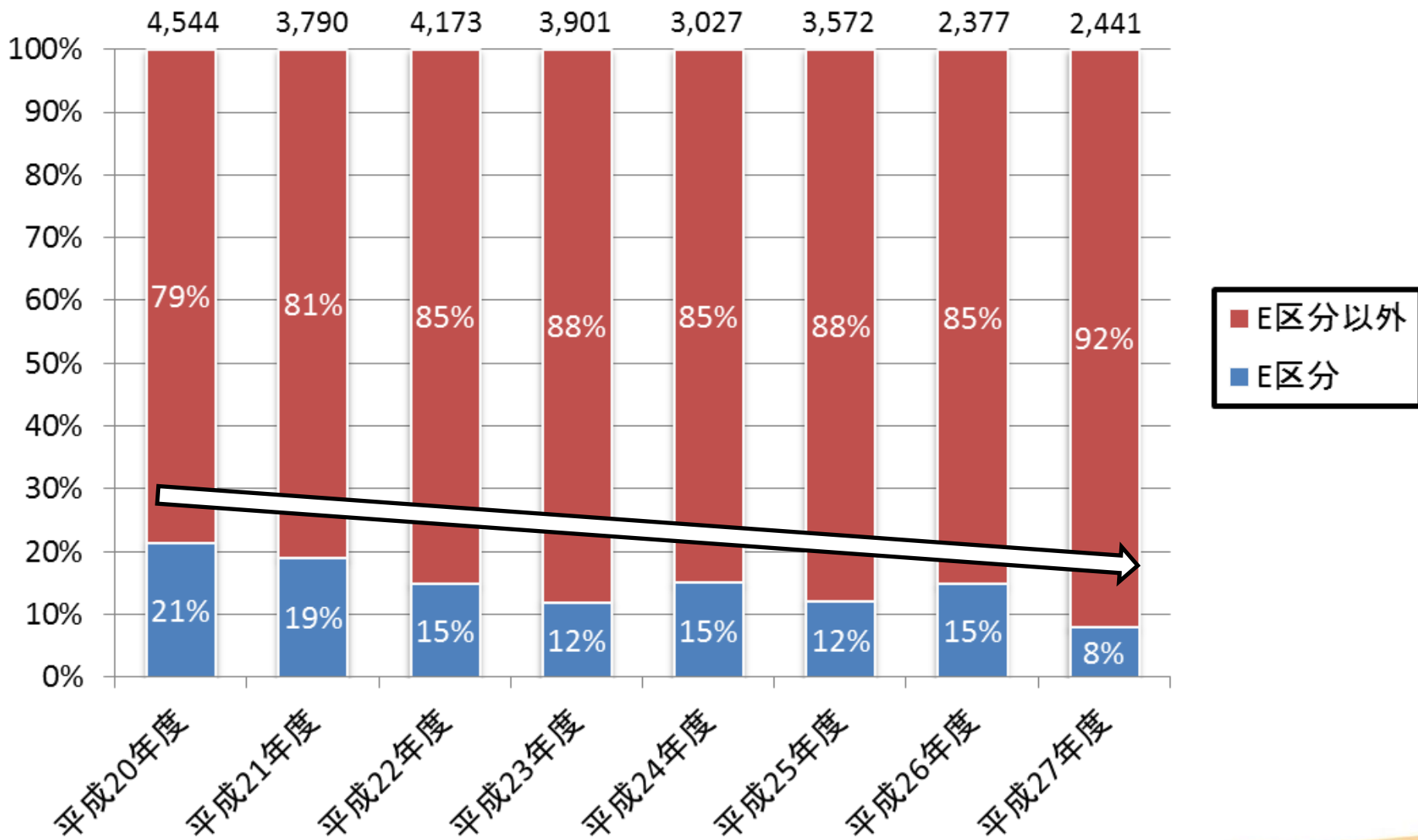
(注)

- ①「PIO-NETに登録された消費生活用製品に関する相談」は、超大分類が「商品」で、かつ商品別分類が「C10住居品一般～C40他の住居品」又は「E10被服品一般～E60他の被服品」又は「F50理美容器具・用品～G92他の教養娯楽品」又は「H40自転車・用品～H50運搬用具」又は「I51空調・冷暖房・給湯設備～I54他の住宅設備」に分類されたもの。
- ②2014年度以前の「危害・危険」に関する相談には、国民生活センターが受け付けた相談のうち、各地消費生活センター等を経由したもの(経由相談)等は含まれていません。
- ③2015年度以降は、消費生活センター等からの経由相談は含まれていません。
- ④2016年8月1日までの登録分。

※重複情報を除く。集計:平成28年8月1日現在

製品事故情報の調査結果(5)

誤使用・不注意の事故の割合



※重複情報を除く。集計:平成28年8月1日現在

4. NITEの製品安全に関する 様々な取り組み

プレスリリース(記者説明会)

製品事故を防止するため、プレスリリースを開催しています。
誤使用・不注意による事故事例を中心に、事故の状況や未然防止のポイントを説明しています。

① 過去5年分の事故情報を分析して、事故の発生動向を調査

- ・ 事故件数の推移（年間・月間）
- ・ 事故の被害状況、原因区分
- ・ 主な事故の現象等

② 分析結果に基づいて、消費者に対しての注意喚起

- ・ 「製品に起因する事故」は、製品リコール情報を提供
- ・ 「製品に起因しない事故」は、誤使用や不注意な使い方、メンテナンス等についての注意喚起

③ 分析結果に基づき、事故発生状況を想定した再現映像を作成して注意喚起



- 平成28年10月27日 製品の長期使用に伴う火災などにご注意ください
ー石油ふろがまや屋内式ガスふろがま等の登録・点検をしましょうー
- 平成28年 9月15日 高齢者の製品事故にご注意ください
- 平成28年 8月25日 はしごや脚立の転倒・転落事故にご注意ください
- 平成28年 7月28日 カセットこんろなど、キャンプ等で使われる製品の事故にご注意ください
- 平成28年 6月23日 エアコンや扇風機の火災にご注意ください
- 平成28年 5月26日 空気清浄機や除湿機の事故にご注意ください
- 平成28年 4月28日 スマホ等及びその周辺機器の事故にご注意ください
- 平成28年 3月31日 新生活を迎える方へ、こんろの誤使用による火災にご注意ください
- 平成28年 2月25日 ふろがまによる事故にご注意ください
- 平成28年 1月28日 配線器具等による事故にご注意ください
- 平成27年12月25日 ガス・石油暖房機器の誤使用による火災事故にご注意ください
- 平成27年11月26日 電気ストーブ等の電気暖房機器による火災及びゆたんぼやカイロ等による低温やけどにご注意ください

平成27年度の報道実績
テレビ放送174件,新聞113件



事故の未然防止を図るためさまざまな啓発活動

リーフレット、PSマガジン、リコール情報など

製品安全ホームページメニュー

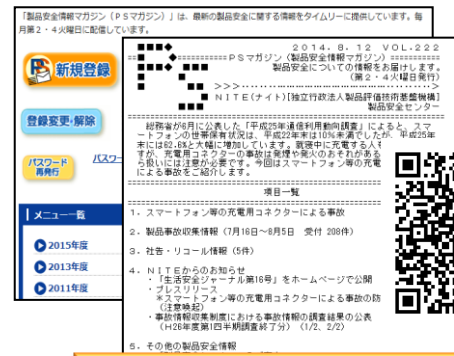
- 製品安全
- ▶ プレスリリース
- ▶ 製品事故防止啓発活動（動画等）
 - ▶ 注意喚起ミニポスター（動画等）
 - ▶ 注意喚起リーフレット
 - ▶ 注意喚起ちらし
 - ▶ 注意喚起リンク集
 - ▶ 身・守りハンドブック
 - ▶ 製品安全教育DVDハンドブック
 - ▶ 生活安全ジャーナル
 - ▶ 製品安全情報マガジン
 - ▶ 原因究明機関ネットワーク総覧
 - ▶ 事故情報特記ニュース
- ▶ 製品事故情報・リコール情報
- ▶ 報告書
- ▶ 講座・セミナー・イベント等
- ▶ 標準化業務
- ▶ 電気工事士講習/ガス工事監督者講習
- ▶ リンク集
- ▶ JIS Q 17025 自己適合宣言



注意喚起リーフレット



生活安全情報マガジン (PSマガジン)



製品事故情報・リコール情報

平成27年度

- No. 21-30 平成27年9月2日～10月6日
- No. 11-20 平成27年6月17日～9月1日
- No. 01-10 平成27年4月1日～6月16日

平成

- No. 4
- No. 3
- No. 2
- No. 1
- No. 0

最新の製品事故情報 (NITE速報)

NITEが収集した最新の製品事故情報(平成26年●月●日から●月●日までの受け付け分)をお知らせします。
 ここで情報は、速報情報ですので今後の追加情報、事故調査の進展等により、内容に変更が
 得ます。製品事故でないことが判明した場合は、情報を削除することがあります。

No.	事故受付日	品名	事故発生日	事故発生内容	調査状況	製品名	備考
H27-2							
H27-2							
H27-2	2014●●	電気工事	2013●●	電気工事の電線工事部分から発生した。原因を調査中。	製品調査	MAAR H200	
H27-2	2014●●	電気工事 (電気工事)	2013●●	電気工事からアスベストの粉がばらばらにばらばらに発生。原因を調査中。	製品調査		
H27-2	2014●●	電気工事 (電気工事)	2013●●	電気工事からアスベストの粉がばらばらにばらばらに発生。原因を調査中。	製品調査		
H27-2	2014●●	電気工事	2013●●	電気工事からアスベストの粉がばらばらにばらばらに発生。原因を調査中。	製品調査		



毎月第2・4火曜配信

身・守りハンドブック2016

あなたにも事故は起こる？

事故はどこで起こっているの？

製品事故の発生場所を調べてみると、家の中では多くの方が過ごす「リビング」、またガス機器や電気製品をたくさん使う「キッチン・ダイニング」などで死亡・重傷事故が多く発生しています。屋外での「乗物」でも大けがを負うなど被害が大きな事故が多く起こっており、リスクが高いと考えられます。

表 生活場面別製品事故における人的被害の発生件数と人的被害の発生割合

生活場面	事故情報件数	死亡	重傷	軽傷	合計	人的被害・発生割合
キッチン ダイニング	1,180	12	44	133	189	16.0%
浴室・洗面所 トイレ	1,051	5	17	82	104	9.9%
リビング	2,828	46	55	347	448	15.8%
寝室	118	8	26	26	60	50.8%
玄関・廊下 屋根裏など	100	0	26	41	67	67.0%
ベランダ 物置・庭など	439	2	25	56	83	18.9%
屋外（乗物）	917	4	76	121	201	21.9%
屋外（レジャー）	82	1	9	24	34	41.5%
その他	319	12	60	28	100	31.3%
不明	440	3	33	179	215	48.9%
総計	7,474	93	371	1,037	1,501	20.1%

その他は、「店舗」「事務所」「学校」など。

製品事故の原因は？

製品事故の原因は、「製品に起因する事故（製品自体が原因で事故となったもの）」と「製品に起因しない事故（使用方法などが原因で事故となったもの）」などに分けることができます。

平成25年度から平成27年度にNITEが収集調査した事故情報7,474件（平成28年8月1日現在）の主な原因を大別したものが図1です。

「製品に起因する事故」が62%、「製品に起因しない事故」が21%、ほか『焼損が激しく原因の特定ができない』などの理由の「原因不明」が17%となっています。

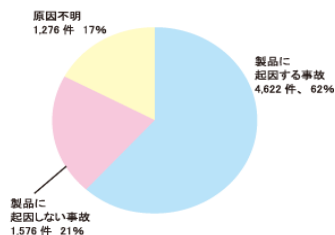


図1 事故が発生した主な原因と割合 (7,474件)

製品事故から身を守るために<身・守りハンドブック 2016>

📄 身・守りハンドブック 2016 【PDF:9.5MB】 📄

無償ダウンロード可

NITE（ナイト：製品評価技術基盤機構 製品安全センター）に報告される事故情報を見ると、使用者の誤った使い方や不注意が原因で発生した事故が多くみられます。いつもストーブを付けたままで眠っていたり（誤った使い方）、またはうっかり眠ってしまった（不注意）…。

「製品事故から身を守るために<身・守りハンドブック2016>」は、NITEに報告された誤った使用方法や不注意が原因で発生した事故事例を取り上げて注意喚起するものです。

このハンドブックで、身近な製品に潜む危険性を改めて認識していただき、誤った使い方や不注意による事故が起こらないよう取扱説明書をよく読むなど、製品事故に関心を持っていただければ幸いです。

目次

- キッチン・ダイニング編
- 浴室・洗面所・トイレ編
- リビング・寝室編
- 屋外・レジャー編
- 配線器具編
- 長期間の使用による劣化編



<http://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/mimamori/index.html>

NITE講座（製品安全講座）

NITEでは、収集した製品事故情報の具体的な事例にもとづいて、製品事故の現状と製品安全対策について、分析考察しながら今後の事故防止方策や政策のあり方について論ずる講座を開講しています。（前期：大阪 後期：東京）

NITE講座（2016年度・後期）

NITE講座（2016年度・後期）

「事業者等における製品安全対策の基礎知識」受講生募集のお知らせ

定員となりましたので募集は終了させていただきました。

講座について

【概要】

近年、種々の製品事故が顕在化し消費者が使用する製品の安全性が大きく注目を集めています。製品事故は製品に原因がある事故だけではなく誤使用による事故も発生しており、また高齢者や子供特有の事故も見られます。本講座では製品事故事例、事故調査方法、誤使用の防止、高齢者及び子供の事故等について紹介し、製品事故の防止やリスク評価のためのリスクアセスメント、リコール対策、製品安全4法、消費者行政、認定・認証制度、海外の製品安全動向について解説します。

本講座を受講することにより、製品事故とその調査方法、リスク評価、リコールや法律等による事故防止等についての基礎的かつ幅広い知識を得ることができ、企業等における設計や製造時における製品安全対策等に役立てることができま

※2017年春頃に前期募集開始予定

<http://www.nite.go.jp/jiko/event/kouza/index.html>



教育DVDハンドブック

製品安全教育DVDハンドブック－暮らしの中の身近な製品事故－

メニュー一覧

小学校高学年向け



- ▶ こんろの事故
- ▶ 石油ストーブの事故
- ▶ 電子レンジの事故
- ▶ 配線の事故
- ▶ 電池の事故

- 「暮らしの中の身近な製品事故 小学校高学年向け」は、（財）消費者教育支援センターの「第5回消費者教育教材資料表彰（行政）」で優秀賞受賞

中学生以上対象



- ▶ スプレー缶の事故
- ▶ 燃焼器具の事故
- ▶ ヘアドライヤーの事故
- ▶ 低温やけどの事故
- ▶ IHこんろの事故

※教育委員会を通じ、全国の小中学校に配布

<http://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/kyouzai/index.html>

